

持続可能な社会の実現に向けた投資・費用とその効果の把握に努めるとともに、気候変動への対応として、CO2の排出量の把握およびリスク項目の特定と評価・対策を策定しています。

## 環境会計

環境保全活動に対する投資、費用とその効果を把握して、環境保全活動の効率化に努めています。コスト集計及び効果の把握方法は環境省「環境会計ガイドライン2005版」を参考にして作成しました。

### 環境保全コスト

分類	主な取り組みの内容	2022年度			2023年度			
		投資額(千円)	費用額(千円)	CO2削減効果(t-CO2)	投資額(千円)	費用額(千円)	CO2削減効果(t-CO2)	
(1)事業エリア内コスト	—	166,180	271,652	—	113,560	310,642	—	
内訳	(1)-1公害防止コスト	ばい煙・地下タンク・浄化槽検査費 グリーストラップ等設備導入費 グリーストラップ清掃費、浄化槽維持費など	135,965	47,507	—	102,454	38,649	—
	(1)-2地球環境保全コスト	LED照明工事など	30,215	31,635	257	11,106	20,849	327
	(1)-3資源循環コスト	廃棄物処理費、生ゴミリサイクル費など	—	192,510	—	—	251,144	—
(2)上・下流コスト	容器包装リサイクル法再商品化委託料	—	59,802	—	—	60,785	—	
(3)管理活動コスト	ISO審査費用、環境教育、EMS各種勉強会、展示会、新店の緑地など	12,121	20,245	—	955	2,277	—	
(4)研究開発コスト	—	—	—	—	—	—	—	
(5)社会活動コスト	各種組合費など	—	50	—	—	50	—	
(6)環境損傷対応コスト	アスベスト除去費用	—	27,303	—	—	—	—	
合計	—	178,301	379,052	275	114,515	373,754	327	

※対象企業：原信、ナルス  
※減価償却費については2000年以降に実施した原信の設備投資について集計しており、ナルスでは集計していません。

### 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2022年度	2023年度
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	電力使用量(MWh)	182,734	180,626
	ガス使用量(千m <sup>3</sup> )	371	317
	重油使用量(kℓ)	48	49
	灯油使用量(kℓ)	137	59
	軽油使用量(kℓ)	4,203	4,015
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	水使用量(千m <sup>3</sup> )	727	748
	CO2排出量(t-CO2)	94,869	96,300
	廃棄物総排出量(t)	24,685	26,286
	廃棄物最終処分量(t)	6,343	7,090
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	排水量(千m <sup>3</sup> )	727	748
	レジ袋回収量(t)	6	6
	紙パック回収量(t)	342	341
	発泡トレイ回収量(t)	251	253
	透明容器回収量(t)	575	599
	ペットボトルキャップ回収量(t)	94	96
ペットボトル回収量(t)	305	400	

※対象企業：原信、ナルス、フレッセイ

### 環境保全対策に伴う経済効果 (単位:千円)

効果の内容	2022年度	2023年度	
収益	リサイクル品売却益	67,271	86,619
	店頭回収品売却益	9,960	11,452
費用節減	店頭回収による容リ法再商品化委託料の節減	35,884	29,620
	ショッピングバッグ持参によるレジ袋費の節減	242,571	211,123
合計	—	355,686	338,814

※対象企業：原信、ナルス、フレッセイ

## 気候変動への対応

### 温室効果ガス排出量の把握

気候変動対応への対応として、グループ本社における温室効果ガスの排出量を把握し、その削減に努めています。2023年度の温室効果ガスの排出量は以下の通りです。

分類	CO2算定(t)	構成比	
スコープ1	直接排出	19,499	1.2%
スコープ2	エネルギー起源の間接排出	80,109	5.0%
スコープ3	その他の間接排出		
	[カテゴリ 1] 購入した製品・サービス	1,193,449	74.5%
	[カテゴリ 2] 資本財	38,565	2.4%
	[カテゴリ 3] エネルギー関連活動	12,735	0.8%
	[カテゴリ 4] 輸送、配送(上流)	56,691	3.5%
	[カテゴリ 5] 事業から出る廃棄物	1,847	0.1%
	[カテゴリ 6] 出張	73	0.0%
	[カテゴリ 7] 雇用者の通勤	10,579	0.7%
	[カテゴリ 8] リース資産(上流)	排出量が小さくサプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいため算定しない	—
	[カテゴリ 9] 輸送、配送(下流)	176,640	11.0%
	[カテゴリ10] 販売した製品の加工	排出量が小さくサプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいため算定しない	—
	[カテゴリ11] 販売した製品の使用	排出量が小さくサプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいため算定しない	—
	[カテゴリ12] 販売した製品の廃棄	10,058	0.6%
	[カテゴリ13] リース(下流)	排出量が小さくサプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいため算定しない	—
	[カテゴリ14] フランチャイズ	排出量が小さくサプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいため算定しない	—
[カテゴリ15] 投資	2,034	0.1%	
合計	1,602,279	100.0%	

※集計における参考資料、出典  
・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver.3.3)」(環境省)  
・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)」(環境省)  
・温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における算出方法・排出係数一覧(環境省)

### リスク項目の特定と評価・対応

気候変動によるリスク・機会として7つの項目を抽出、抽出された項目が財務に与えるインパクトを定性的に評価しました。今後が定量的なインパクト評価を行い、影響の大きさを明確にしていく予定です。

リスク	区分	変化の要因	リスク機会	事業インパクト	財務インパクト(上昇シナリオ)		検討している対応策	
					2℃	4℃		
物理的リスク	急性	異常気象の発生割合・深刻度の増加	リスク	保有する財産・資産への被害の発生	小～中	大	災害時の施設維持対策	
				気象災害によるインフラの損壊等や調達先の被災による商品の調達にリスクを及ぼす				
	慢性	平均気温の上昇	リスク	飼料・畜産物生産量・漁獲量が変動し、価格に影響を及ぼす可能性がある	小	大	産地・取引先の分散	
移行リスク	政策法規制	海面上昇	機会	沿岸施設の施設・設備が被害を受け、物流網の問題が発生	小	大	災害時の施設維持対策、複数の調達ルートの確保	
		カーボンプライジングの導入及び価格の上昇	機会	CO2排出量に応じた炭素税の負担発生				再生可能エネルギーの利用拡大
		電力小売価格の変動	リスク	電力料金の支払い増				小
低炭素な新しい生産技術の開発	機会	自然冷媒を用いた設備機器など、新技術の設備投資の増加						
移行リスク	消費者嗜好の変化		機会	省エネ設備の導入拡大等によるエネルギー使用量削減・再生エネルギー導入	小～中	大	サステナブルな商品開発の推進	
				低炭素製品・サービスに対する需要変化への対応				